



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL <https://www.mjs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 順一 TEL 03-5361-6369
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	43,971	6.1	6,110	0.4	6,306	8.0	4,238	12.5
2023年3月期	41,461	13.3	6,084	27.0	5,839	22.4	3,767	△16.6

(注) 包括利益 2024年3月期 3,734百万円 (7.0%) 2023年3月期 3,491百万円 (△21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	141.70	137.85	16.6	13.7	13.9
2023年3月期	126.18	109.33	16.2	13.1	14.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 38百万円 2023年3月期 △328百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	46,018	27,186	58.0	892.77
2023年3月期	45,793	24,775	53.0	813.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,711百万円 2023年3月期 24,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,538	△3,614	△4,117	17,977
2023年3月期	7,157	△2,856	△1,778	19,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,343	35.7	5.8
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,495	35.3	5.9
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		37.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	22,110	4.4	2,900	3.6	2,870	0.2	1,920	4.8	64.17
通期	45,500	3.5	6,740	10.3	6,750	7.0	4,440	4.7	148.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	34,806,286株	2023年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,887,043株	2023年3月期	4,947,980株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,914,853株	2023年3月期	29,858,332株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,787	7.9	6,508	3.2	6,648	4.1	4,174	19.1
2023年3月期	35,952	15.1	6,306	27.2	6,385	26.5	3,506	△21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	139.55	135.76
2023年3月期	117.42	101.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	42,434	25,422	59.9	849.71
2023年3月期	42,566	23,055	54.2	772.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,422百万円 2023年3月期 23,055百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,700	5.1	3,230	3.8	2,190	4.2	73.20
通期	39,700	2.4	6,700	0.8	4,500	7.8	150.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたことで社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかし、世界情勢の緊迫化、原材料や物価の高騰、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足やテレワークをはじめとする働き方改革への対応、2023年10月より開始されたインボイス制度への対応、さらに業務プロセスのデジタル化の環境整備が進むなど、IT投資需要は高まっております。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、「デジタル時代のビジネス戦略」をテーマとした『MJSオンラインセミナーフェア2023』の開催や、管理部門の業務効率化・DX推進のための展示会「第2回 バックオフィスDXPO 大阪'24」等の全国の展示会・イベントへの出展を行い、インボイス制度や改正電子帳簿保存法への対応等、お客様の関心の高い分野の情報発信を積極的に行いました。そして、インボイス制度に対応した各種ERP製品、デジタルインボイス送受信クラウドサービス『Edge Tracker 電子請求書』、改正電子帳簿保存法対応のクラウドサービス『MJS e-ドキュメントCloud』の販売拡大に注力しました。また、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開しました。併せて、2023年4月よりソリューション支社を1支社新設するとともに、お客様のDX化を適切かつ強力に支援するために、従業員に対する人材育成、資格取得支援にも注力し、中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制の更なる強化を図りつつ、積極的な営業活動を展開しております。

開発面では、全ERP製品において、インボイス制度に対応する機能改良を行いました。また、会計事務所向けERPシステム「ACELINK NX-Pro 会計大将」において「AI-OCR」機能を大幅に強化し、インボイス制度の開始に伴い記帳代行業務が煩雑化する傾向にある会計事務所の負荷を軽減し、一層の業務効率化と生産性向上を支援しました。さらに、当社ERP製品において多様な他社製品とのAPI連携数を増やすなど、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。一方、統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発にも注力し、子会社のトライベック株式会社が2022年7月にサービス提供を開始した「Hirameki 7 (ヒラメキセブン)」は、導入社数が26,000社を突破しております。

このような事業活動により、当連結会計年度におきましては、会計事務所向け及び中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスクリプション型での提供に徐々に移行しているためソフトウェア使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、43,971百万円（前年同期比6.1%増）となりました。利益面においては、人的資本経営戦略に基づき、先行投資となる新卒入社社員の積極採用やベースアップ、昇給による人件費の大幅な増加及び広告宣伝・販売促進費の増加、さらに新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発投資、顧客獲得のための販売促進費の増加などにより、売上原価・販売費及び一般管理費が2,483百万円増加した結果、営業利益6,110百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益6,306百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,238百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、業務効率化のため構築中の新基幹システムの開発計画の見直しに伴い、ソフトウェア仮勘定に含まれる開発資産のうち、今後、使用不能と認められる部分等について、減損損失として688百万円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比12.1%増の4,414百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比7.1%減の12,817百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比15.2%増の6,802百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比1.6%増の24,035百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.2%増の2,564百万円となりました。ソフト使用料収入は、各種ERP製品のサブスクリプションモデルでの提供が伸長し、前年同期比44.0%増の5,665百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比4.6%増の5,945百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比4.3%増の1,583百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比14.2%減の499百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比14.1%増の16,259百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフトウェア運用支援サービスやハードウェア・ネットワーク保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	3,939	9.5	4,414	10.0	475	12.1
ソフトウェア	13,802	33.3	12,817	29.2	△985	△7.1
ユースウェア	5,904	14.2	6,802	15.5	898	15.2
システム導入契約売上高	23,646	57.0	24,035	54.7	389	1.6
TVS	2,534	6.1	2,564	5.8	30	1.2
ソフト使用料	3,934	9.5	5,665	12.9	1,730	44.0
ソフトウェア運用支援サービス	5,684	13.7	5,945	13.6	261	4.6
ハードウェア・ネットワーク保守サービス	1,518	3.7	1,583	3.6	64	4.3
サプライ・オフィス用品	582	1.4	499	1.1	△82	△14.2
サービス収入	14,255	34.4	16,259	37.0	2,003	14.1
その他	3,559	8.6	3,677	8.3	117	3.3
合計	41,461	100.0	43,971	100.0	2,510	6.1

②今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響において不透明さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で各種政策の効果によりデフレ脱却につながる事が期待されます。また、中堅・中小企業においては、インボイス制度の開始、改正電子帳簿保存法の宥恕期間の終了、IT導入補助金の継続等を契機として、IT投資への需要が一層高まると期待されるため、当社グループにおけるビジネス環境は改善傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、さらなる継続的な企業価値向上を実現するために、ビジネスモデルの変革を行い、経営基盤改革にチャレンジします。優れたCX（顧客体験）を通じた新規顧客の獲得による顧客基盤の拡大とともに、サブスクリプション型モデルへの移行を進め、カスタマーサクセスによる顧客生涯価値の最大化を実現することで、マーケット戦略を強化いたします。

主力製品である会計事務所向けERPシステム「ACELINK NX-Pro」、中堅企業向けERPシステム「Galileopt DX」、中小企業向けERPシステム「MJSLINK DX」においては、引き続き、お客様ニーズに即した機能改良と他社システムとの連携強化を継続し、お客様満足度の向上に努めてまいります。販売体制においては、従業員に対する人材育成に注力しコンサルティング力を高めていくことで、より一層、中堅・中小企業向けソリューションビジネスの強化を図ってまいります。

また、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業において、MJSの製品・サービスや他社サービスとの連携強化を図り、データビジネスを牽引する第二の事業の大きな柱として、本格的な事業活動を推進してまいります。

2025年3月期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	22,110百万円	45,500百万円
営業利益	2,900百万円	6,740百万円
経常利益	2,870百万円	6,750百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,920百万円	4,440百万円

また、新たに策定した「中期経営計画Vision2028」においては、2028年度の経営目標として連結売上高600億円、経常利益120億円、ROE18%超を掲げております。ビジネスモデル変革と新たな価値創造へのチャレンジに邁進してまいります。

※詳細は、2024年5月13日公表の「サステナビリティ2030および中期経営計画Vision2028策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ742百万円減少しました。これは主に現金及び預金が958百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ972百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,487百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、46,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,378百万円減少しました。これは主に短期借入金が4,480百万円増加したこと及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が11,007百万円減少したことによるものであります。

固定負債は3,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,191百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加した3,200百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、18,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,186百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は27,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,411百万円増加しました。これは主に当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益4,238百万円の計上や剰余金の配当1,343百万円の実施により、利益剰余金が2,840百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少し、17,977百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,538百万円の収入（前年同期は7,157百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,071百万円、減価償却費2,543百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、売上債権の増減額605百万円、法人税等の支払額2,026百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,614百万円の支出（前年同期は2,856百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入578百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出3,951百万円、有形固定資産の取得による支出394百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,117百万円の支出（前年同期は1,778百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入れによる収入4,000百万円がキャッシュ・フローの収入となり、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出11,000百万円、配当金の支払額1,344百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	49.6%	46.5%	51.0%	53.0%	58.0%
時価ベースの自己資本比率	191.7%	146.0%	97.8%	107.2%	117.9%
債務償還年数	2.3年	4.0年	2.0年	1.7年	1.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	373.7	186.6	398.5	801.6	484.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2021年3月期より表示方法の変更を行っており、2020年3月期についても当該変更を反映した組替後の数値を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,846	18,888
受取手形	103	92
売掛金	4,159	4,732
契約資産	27	71
有価証券	—	100
商品	1,129	852
仕掛品	489	552
貯蔵品	34	61
前払費用	764	876
その他	862	449
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	27,410	26,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,184	3,289
減価償却累計額	△1,999	△2,074
建物及び構築物 (純額)	1,184	1,214
土地	2,888	2,888
その他	1,740	1,840
減価償却累計額	△1,287	△1,380
その他 (純額)	452	460
有形固定資産合計	4,526	4,563
無形固定資産		
のれん	252	128
ソフトウェア	3,787	2,258
ソフトウェア仮勘定	3,140	6,277
その他	6	8
無形固定資産合計	7,185	8,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,899	3,247
長期貸付金	2	—
長期前払費用	96	101
繰延税金資産	1,502	1,524
その他	1,313	1,243
貸倒引当金	△149	△2
投資その他の資産合計	6,666	6,114
固定資産合計	18,378	19,350
繰延資産		
社債発行費	5	—
繰延資産合計	5	—
資産合計	45,793	46,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,318	1,812
短期借入金	807	5,287
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,007	—
1年内返済予定の長期借入金	220	800
未払金	1,142	1,216
未払費用	447	414
未払法人税等	1,098	816
契約負債	2,180	2,523
賞与引当金	1,558	1,304
その他	1,089	1,315
流動負債合計	20,868	15,490
固定負債		
長期借入金	—	3,200
役員退職慰労引当金	65	74
退職給付に係る負債	13	12
資産除去債務	21	22
その他	49	30
固定負債合計	149	3,340
負債合計	21,018	18,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,931	2,931
利益剰余金	23,030	25,871
自己株式	△5,990	△5,915
株主資本合計	23,169	26,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	626
為替換算調整勘定	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,109	626
非支配株主持分	496	475
純資産合計	24,775	27,186
負債純資産合計	45,793	46,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	41,461	43,971
売上原価	15,857	17,171
売上総利益	25,603	26,800
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,608	1,814
貸倒引当金繰入額	6	5
給料及び手当	7,373	8,144
賞与引当金繰入額	1,199	1,038
退職給付費用	362	387
その他	8,970	9,297
販売費及び一般管理費合計	19,519	20,689
営業利益	6,084	6,110
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	26	18
持分法による投資利益	—	38
貸倒引当金戻入額	—	31
保険配当金	23	33
受取立退料	—	30
その他	46	74
営業外収益合計	109	236
営業外費用		
支払利息	8	23
持分法による投資損失	328	—
社債発行費償却	7	5
支払手数料	8	6
その他	1	5
営業外費用合計	354	40
経常利益	5,839	6,306
特別利益		
投資有価証券売却益	383	539
関係会社株式売却益	22	—
特別利益合計	406	539
特別損失		
減損損失	—	688
貸倒引当金繰入額	144	—
のれん償却額	339	36
その他	24	50
特別損失合計	508	775
税金等調整前当期純利益	5,737	6,071
法人税、住民税及び事業税	2,056	1,661
法人税等調整額	△110	191
法人税等合計	1,945	1,853
当期純利益	3,792	4,217
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△20
親会社株主に帰属する当期純利益	3,767	4,238

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,792	4,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	△483
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△300	△483
包括利益	3,491	3,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,466	3,755
非支配株主に係る包括利益	24	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	2,968	20,606	△5,990	20,782
当期変動額					
剰余金の配当			△1,343		△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			3,767		3,767
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増資による持分の増減		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	2,424	△0	2,386
当期末残高	3,198	2,931	23,030	△5,990	23,169

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,410	△0	1,410	437	22,630
当期変動額					
剰余金の配当					△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益					3,767
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増資による持分の増減					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301	0	△300	58	△241
当期変動額合計	△301	0	△300	58	2,145
当期末残高	1,109	△0	1,109	496	24,775

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198	2,931	23,030	△5,990	23,169
当期変動額					
剰余金の配当			△1,343		△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益			4,238		4,238
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△54		75	20
自己株式処分差損の振替		54	△54		—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,840	74	2,915
当期末残高	3,198	2,931	25,871	△5,915	26,084

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,109	△0	1,109	496	24,775
当期変動額					
剰余金の配当					△1,343
親会社株主に帰属する当期純利益					4,238
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					20
自己株式処分差損の振替					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△483	0	△483	△20	△503
当期変動額合計	△483	0	△483	△20	2,411
当期末残高	626	—	626	475	27,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,737	6,071
減価償却費	2,873	2,543
減損損失	—	688
のれん償却額	593	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	△254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△39	△28
支払利息	8	23
為替差損益 (△は益)	△5	△8
持分法による投資損益 (△は益)	328	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△383	△539
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	28
関係会社株式売却損益 (△は益)	△22	—
固定資産除売却損益 (△は益)	24	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△465	187
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	△100
その他	370	598
小計	9,550	8,564
法人税等の支払額	△2,392	△2,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,157	6,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232	△234
定期預金の払戻による収入	232	234
有形固定資産の取得による支出	△301	△394
無形固定資産の取得による支出	△2,920	△3,951
投資有価証券の取得による支出	△100	△192
投資有価証券の売却による収入	584	578
関係会社株式の売却による収入	—	407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△57	—
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	—	5
利息及び配当金の受取額	27	16
その他	△29	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△3,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34	4,480
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△440	△220
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△11,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,344	△1,344
利息の支払額	△8	△13
その他	△19	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△4,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,522	△1,194
現金及び現金同等物の期首残高	16,648	19,171
現金及び現金同等物の期末残高	19,171	17,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	813.13円	1株当たり純資産額	892.77円
1株当たり当期純利益	126.18円	1株当たり当期純利益	141.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,767	4,238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,767	4,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,858	29,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	—
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(—)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△1)	(—)
普通株式増加数 (千株)	4,522	835
(うち新株予約権 (千株))	(883)	(835)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(3,639)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社 トライベック㈱ 新株予約権1種類 新株予約権の数 564個 (普通株式 56,400株)	連結子会社 トライベック㈱ 新株予約権5種類 新株予約権の数 11,233個 (普通株式 99,046株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,068	14,534
受取手形	103	92
売掛金	3,063	3,894
契約資産	27	2
有価証券	—	100
商品	1,128	851
仕掛品	397	448
貯蔵品	33	60
前渡金	259	159
前払費用	714	834
その他	499	512
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	22,278	21,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	961	999
構築物	7	6
工具、器具及び備品	343	348
土地	2,808	2,808
リース資産	53	38
有形固定資産合計	4,174	4,202
無形固定資産		
ソフトウェア	3,236	1,821
ソフトウェア仮勘定	2,955	6,083
その他	2	2
無形固定資産合計	6,195	7,907
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693	3,020
関係会社株式	3,770	3,215
関係会社長期貸付金	20	70
破産更生債権等	4	2
長期前払費用	93	98
繰延税金資産	1,315	1,368
その他	1,091	1,113
貸倒引当金	△76	△40
投資その他の資産合計	9,913	8,847
固定資産合計	20,283	20,957
繰延資産		
社債発行費	5	—
繰延資産合計	5	—
資産合計	42,566	42,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,130	1,716
短期借入金	550	5,050
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,007	—
1年内返済予定の長期借入金	220	800
リース債務	16	16
未払金	936	990
未払費用	380	345
未払法人税等	998	751
未払消費税等	491	290
契約負債	2,119	2,426
預り金	75	193
賞与引当金	1,441	1,183
関係会社事業損失引当金	88	—
その他	9	19
流動負債合計	19,466	13,783
固定負債		
長期借入金	—	3,200
リース債務	42	26
その他	2	2
固定負債合計	44	3,228
負債合計	19,511	17,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
資本剰余金合計	3,013	3,013
利益剰余金		
利益準備金	206	206
その他利益剰余金		
別途積立金	6,985	6,985
繰越利益剰余金	14,533	17,310
利益剰余金合計	21,725	24,501
自己株式	△5,990	△5,915
株主資本合計	21,946	24,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,108	624
評価・換算差額等合計	1,108	624
純資産合計	23,055	25,422
負債純資産合計	42,566	42,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,940	6,296
ソフトウェア製品売上高	23,308	25,542
保守売上高	6,703	6,947
売上高合計	35,952	38,787
売上原価		
商品期首棚卸高	845	1,128
当期商品仕入高	4,343	4,235
合計	5,189	5,363
商品他勘定振替高	381	429
商品期末棚卸高	1,128	851
商品売上原価	3,679	4,082
ソフトウェア製品期首棚卸高	2,082	2,126
当期ソフトウェア製品製造原価	8,116	7,692
合計	10,198	9,818
ソフトウェア製品期末棚卸高	2,126	721
ソフトウェア製品売上原価	8,072	9,097
保守売上原価	894	925
売上原価	12,645	14,105
売上総利益	23,307	24,681
販売費及び一般管理費	17,000	18,173
営業利益	6,306	6,508
営業外収益		
受取利息	11	12
有価証券利息	1	2
受取配当金	25	64
受取手数料	13	17
保険配当金	23	33
貸倒引当金戻入額	—	8
その他	24	33
営業外収益合計	99	173
営業外費用		
支払利息	5	19
社債発行費償却	7	5
支払手数料	8	6
その他	0	2
営業外費用合計	21	33
経常利益	6,385	6,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	383	539
特別利益合計	383	539
特別損失		
減損損失	—	689
関係会社株式売却損	93	—
関係会社株式評価損	1,144	554
その他	192	28
特別損失合計	1,430	1,273
税引前当期純利益	5,338	5,914
法人税、住民税及び事業税	1,895	1,579
法人税等調整額	△63	160
法人税等合計	1,831	1,740
当期純利益	3,506	4,174

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,198	3,013	—	3,013	206	6,985	12,371	19,563
当期変動額								
剰余金の配当							△1,343	△1,343
当期純利益							3,506	3,506
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,162	2,162
当期末残高	3,198	3,013	—	3,013	206	6,985	14,533	21,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,990	19,784	1,409	1,409	21,193
当期変動額					
剰余金の配当		△1,343			△1,343
当期純利益		3,506			3,506
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△300	△300	△300
当期変動額合計	△0	2,162	△300	△300	1,861
当期末残高	△5,990	21,946	1,108	1,108	23,055

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,198	3,013	—	3,013	206	6,985	14,533	21,725
当期変動額								
剰余金の配当							△1,343	△1,343
当期純利益							4,174	4,174
自己株式の取得								
自己株式の処分			△54	△54				
自己株式処分差損の振替			54	54			△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,776	2,776
当期末残高	3,198	3,013	—	3,013	206	6,985	17,310	24,501

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,990	21,946	1,108	1,108	23,055
当期変動額					
剰余金の配当		△1,343			△1,343
当期純利益		4,174			4,174
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	75	20			20
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△483	△483	△483
当期変動額合計	74	2,851	△483	△483	2,367
当期末残高	△5,915	24,797	624	624	25,422